

第3次長岡京市行財政改革アクションプラン
平成26年度推進状況

平成27年8月

◆ 目 次 ◆

将来
都市像

行財政改
革大綱の
基本理念

「市民とともに進める持続可能な都市経営の推進」

住み
つづ
けたい
み

通し 番号	番号	アクションプラン名	ページ
重点方針①効率的な行財政運営の推進			
1	1	事務事業の見直し	5
2	2	補助金等の適正化	6
3	3	公用車の保有形態及び運転業務形態の適正化	7
4	4	施設使用料の見直し	8
5	5	水道料金・下水道使用料の適正化	9
6	6	保育料の適正化及び収納率の維持・向上	10
7	7	市税等収納率の維持・向上	11
8	8	国民健康保険料収納率の向上	12
9	9	住宅使用料等収納率の向上	13
10	10	上下水道料金収納率の維持・向上	14
11	11	使用料等の徴収対策の強化	15
12	12	市の共通物品等への広告掲載導入の検討	16
13	13	第3次定員管理計画に基づく定員の適正化	17
14	14	効率的な組織の構築	18
15	15	給与制度の見直し、公表による人件費の適正執行	19
16	16	職員研修の充実	20
17	17	職員提案制度の利用・活用の促進	21
18	18	持続可能な財政構造の維持	22
19	19	一時借入における基金の繰替運用の実施	23
20	20	未利用財産の売払い	24
21	21	屋外広告物の規制強化のための規則改正	25
22	22	公共下水道事業特別会計の法適化検討	26
23	23	新電力の導入	27

重点方針②パートナーシップの推進			
24	1	意見公募(パブリックコメント) 手続制度の環境整備	28
25	2	審議会等運営の確立と市民公募委員の参画促進	29
26	3	市民活動サポートセンターの事業充実と中間支援機能の向上	30
27	4	市民活動オフィスフロアの運営	31
28	5	地域における認知症支援の充実	32
29	6	地域コミュニティの活性化	33
30	7	総合型地域スポーツクラブの推進	34
31	8	市民・事業者と進める一般廃棄物の減量化	35
32	9	市民協働で推進する西山保全活動	36
33	10	長岡京市みどりのサポーター制度の促進	37

「市民満足度を高める行政サービスの質の向上」

34	11	西代公園整備における近隣住民との協働	38
35	12	水循環再生プランの推進	39

重点方針③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有			
36	1	新行政評価システムの運用	40
37	2	市民との対話(まちかどトーク、出前ミーティング等)の促進	41
38	3	広報紙面の充実	42
39	4	情報化の推進	43
40	5	議会の本会議、委員会のインターネット配信	44
41	6	行政手続の電子化推進	45
42	7	公共工事等発注システムの改革	46

重点方針④行政サービス向上のための民間経営手法の活用			
43	1	施設の維持管理や更新における民間経営手法の活用	47
44	2	新たな保育施設の整備等の推進	48
45	3	病児・病後児保育を一体とした事業の推進	49
46	4	留守家庭児童会育成事業の見直し	50
47	5	市の資産における広告事業の検討	51

重点方針⑤公共施設や設備の適切な維持・更新			
48	1	公共施設の適切な維持・更新	52
49	2	公立保育所施設の整備等の推進	53
50	3	学校施設の整備計画の推進	54
51	4	市営住宅の適切な維持管理	55
52	5	橋梁長寿命化の推進	56
53	6	水道施設の統廃合の実施	57
54	7	公共下水道長寿命化計画の策定及び改築・更新工事の実施	58

重点方針⑥部局横断的な取り組みの推進			
55	1	窓口サービスの向上	59
56	2	災害時要配慮者支援体制の整備	60
57	3	地域公共交通の検討	61
58	4	小学校・保育所等の複合化の推進	62
59	5	若手職員による部局横断型ワーキングの推進	63
60	6	人事評価制度による人材育成の推進	64
61	7	組織を活性化させる人事制度の整備	65
62	8	環境にやさしい事務所づくり	66

第3次長岡京市行財政改革アクションプランの枠組

第3次長岡京市行財政改革アクションプラン(以下、アクションプランという。)は、第3次行財政改革大綱で定めた基本理念と重点方針に沿った具体的な行動計画として、その取り組み内容やその実施時期等を明示しています。

■ 今回の特徴

計画期間と重点方針を「長岡京市第3次総合計画第3期基本計画」と一致させ、将来都市像の実現に向けて、第3期基本計画を推進する行財政改革と位置付けています。

また、職員一人ひとりが行財政改革に取り組むように計画を策定しています。

■ 重点方針

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ①効率的な行財政運営の推進 | ②パートナーシップの推進 |
| ③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有 | ④行政サービス向上のための民間経営手法の活用 |
| ⑤公共施設や設備の適切な維持・更新 | ⑥部局横断的な取り組みの推進 |

■ 計画期間

平成23年度～27年度の5年間を計画期間とします。

重点方針は、5年間で重点的に取り組むため、5年間の固定とします。

個別のアクションプランについては、市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、計画の実効性を高めるために毎年見直しを行います。

■ 進行管理

5年間の計画期間中、計画の実施状況や市民ニーズ及び社会経済情勢の変化に柔軟に対応するために、毎年度の見直し方式により進行管理を行います。

進行管理にあたっては、毎年度の実施状況を評価して次の行動へつなげるために、平成6年7月に設置した市長を委員長とする「長岡京市行財政改革委員会」で進行管理とアクションプランの見直しを行います。また、「長岡京市行財政健全化推進委員会」に報告し、ご意見をいただきながらより実効性のあるものとしています。なお、推進状況については、市議会で報告した後、HPで公開しています。

■ 平成26年度の取組の達成度

年度計画(平成26年度)に対する取組内容の自己評価(全62プラン)

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1. 満足のできる取組だった・・・ 47プラン(75.8%) | 2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた・・・15プラン(24.2%) |
| 3. 課題の残る取組だった・・・ 0プラン(0%) | 4. 外的要因(法や制度の改正等)により取組が進まなかった・・・0プラン(0%) |

■ 報告様式の見方

番号	1)①-1				報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	事務事業の見直し				関連部局及び所属等	全部局
目的	限られた予算と人員の中で事業の集中と選択により効率的かつ効果的な行政運営に努める。					
内容	①事務事業チェックシートの見直しを行う。 ②事務事業データベースを運用し、事務事業の点検を行う。 ③事務事業の外部による点検の手法の見直しを行い、その見直した手法による点検を行う。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①②③の実施	②③の実施	②③の実施	②③の実施	②③の実施	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	②事務事業データベースを使用し、市に裁量の余地のある事業に関し、予算要求までに事務事業の点検を担当課の自己評価で行った。 ③学識者、有識者及び本市の行財政健全化推進委員会からの選出による3名の委員により、外部評価会を実施した。評価対象事業は、第3期基本計画後期実施計画169事業の内、84事業(85事業は、平成25年度に実施済)で評価結果を平成27年度予算編成時の判断基準及び次期総合計画の基本構想、基本計画の活用活用した。				
	効果(前年度と比較して)	外部評価会及び事後研修会の開催により、実施計画事業84事業以外の事務事業についても、実施手法の妥当性、効率性等の視点により、全庁的な見直しに活用した。				

【記載内容】

番号:プラン全体での通し番号、重点方針を表す番号、重点方針内の番号。

アクションプラン名:第3次行財政改革大綱で定めた基本理念と重点方針に沿って取り組む具体的な取り組み名。

報告課:アクションプランを中心となって推進する所属名。また、部局横断的な取り組みについて報告する所属名。(26年度)

関連部局及び所属等:アクションプランにかかわる部局及び所属等。 ※全部局とは、市役所及び出先機関すべてをいいます。

目的:アクションプランで設定した目的。

内容:アクションプランで取り組む具体的な内容。

年度計画:アクションプランで取り組む年度毎の内容。前年度で完了したプランについては、次年度以降(―)で表記しています。

26年度の取組の達成度:26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度について1～4を選択。

1. 満足のできる取組だった
2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた
3. 課題の残る取組だった
4. 外的要因(法や制度の改正等)により取組が進まなかった

26年度具体的な取組内容と課題、効果:26年度に実施した具体的な内容と、出てきた課題がある場合は課題、前年度と比較して効果について記載。

①効率的な行財政運営の推進

番号	1)①-1				報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	事務事業の見直し				関連部局及び所属等	全部局
目的	限られた予算と人員の中で事業の集中と選択により効率的かつ効果的な行政運営に努める。					
内容	①事務事業チェックシートの見直しを行う。 ②事務事業データベースを運用し、事務事業の点検を行う。 ③事務事業の外部による点検の手法の見直しを行い、その見直した手法による点検を行う。					
	23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①②③の実施	②③の実施	②③の実施	②③の実施	②③の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	②事務事業データベースを使用し、市に裁量の余地のある事業に関し、予算要求までに事務事業の点検を担当課の自己評価で行った。 ③学識者、有識者及び本市の行財政健全化推進委員会からの選出による3名の委員により、外部評価会を実施した。評価対象事業は、第3期基本計画後期実施計画169事業の内、84事業(85事業は、平成25年度に実施済)で評価結果を平成27年度予算編成時の判断基準及び次期総合計画の基本構想、基本計画の活用に応用した。				
	効果(前年度と比較して)	外部評価会及び事後研修会の開催により、実施計画事業84事業以外の事務事業についても、実施手法の妥当性、効率性等の視点により、全庁的な見直しに活用した。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	2)①-2				報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	補助金等の適正化				関連部局及び所属等	補助金・交付金・負担金等の関連部局
目的	限られた予算の中で集中と選択により効率的かつ効果的な助成を行うことに努める。					
内容	①補助金チェックシートの見直しを行う。 ②補助金の点検を行う。 ③補助金の外部による点検の手法について検討する。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①②③の実施	②③の実施	②③の実施	②③の実施	②③の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	②(政策推進課) 補助金チェックシートを使用し、行財政改革の視点で担当課において、全事業の補助金の点検を行い、3つの事業の見直した。この点検結果は、平成27年度の予算要求の資料として活用した。 (中央公民館) 運営状況ならびに繰越金の状況により少年少女発明クラブの補助金額を45千円から40千円に見直した。 (障がい福祉課) 長岡京市民間心身障がい者福祉施設運営費補助金の基準を適正化した。 ③外部からの補助金の点検に向け、自治体を対象にした研修などを通して、他市の状況の調査、研究を行った。				
	効果 (前年度と比較して)	補助金等を随時見直すことにより、補助対象及び金額の適正化を図った。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	3)①-3				報告課	総務部管財課
アクションプラン名	公用車の保有形態及び運転業務形態の適正化				関連部局及び所属等	無
目的	公用車の保有形態及び運転業務形態の適正化を図る。					
内容	①公用車の使用目的・頻度等にあった購入・リース・レンタル等公用車の調達方法について比較検討する。 ②公用車の使用目的・内容・頻度等を踏まえ、運転業務の委託化等あらゆる選択肢を調査・検討する。 ③検討結果に基づき保有形態及び運転業務形態の見直しを行う。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①②の実施	③の実施	見直した形態による保有及び運転業務を行う。	見直した形態の検証を行う。	見直した形態による保有及び運転業務を行う。
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容 と課題	ランニングコスト、環境性能、効率性を視野に入れた「公用車更新計画」を策定し、計画的な更新を実施した。 運転業務の委託については、引き続き実施し、人件費の削減が図れた。				
	効果 (前年度と 比較して)	公用車の適正な管理については、現在の管理形態を継続する中で、ランニングコスト、環境性能、効率性を基準とした「公用車更新計画」を策定し、計画的に管理を行えるようにした。今後も毎年計画の見直しを行い、適正な時期に公用車の更新を行うことで、経費にも環境にも優しい管理体制を継続していくこととした。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	4)①-4				報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	施設使用料の見直し				関連部局及び所属等	使用料関連部局
目的	施設使用料を適正に設定する。					
内容	①市民ニーズや利用者の急激な負担増加とならないことに十分配慮し、「長岡京市施設使用料設定の基準」に基づき施設使用料の見直しについての調査・検討を行う。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	①平成23年2月に改正した「施設使用料設定の基準」を踏まえ、また、消費税率の改正に伴い、各所管課の施設使用料の見直し状況を調査した。また、施設使用料について、行財政健全化推進委員会に諮問した。適正な受益者負担につなげるため、消費税率の改正に伴う光熱費や施設運営管理費などの影響を調査し、使用者の急激な負担増の回避も含め検討を行った。				
	効果 (前年度と比較して)	公共施設の使用料は、施設利用者の使用料のみで施設の維持管理・運営することができず、更には平成26年度からの消費税率の改正、平成29年4月からの更なる改正を見据え、管理・運営費の負担が増大することが懸念される。利用する者とならない者との公平性・公正性を確保し、適正な受益者負担を定めることを目的に調査、研究を行った。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	5)①-5				報告課	上下水道部総務課
アクションプラン名	水道料金・下水道使用料の適正化				関連部局及び所属等	無
目的	<p>水道事業については、中期経営計画に基づき、公共性と経済性が両立する事業運営を図り、健全な事業運営に努め、料金の適正化に取り組む。</p> <p>下水道事業については、長岡京市上下水道事業懇談会からの提言を受けた公費負担割合等の内容について再度検証を行い、長期的経営の効率性と安定性を更に高めるために、企業会計移行を検討し、適正な使用料による経営健全化に努める。</p>					
内容	<p>①水道料金:中期経営計画(前期)に基づき、事業運営に必要な経費に見合った料金を算定する。また、使用水量の増大に応じて高い単価を適用する現在の料金体系の見直しを行う。</p> <p>②下水道使用料:使用料の適正化の検討を行いつつ、市民に過大な負担とならないよう段階的な使用料の改定を計画期間内に行う。</p>					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①②の実施	①②の実施	①②の実施	水道料金:中期経営計画(前期)の進捗・達成状況により、中期計画(後期)を検討し、策定する。 ②の実施	水道料金:中期経営計画(後期)に基づき、事業運営に必要な経費に見合った料金を算定する。 ②の実施	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	<p>①②ともに、平成26年10月、長岡京市上下水道事業審議会から適正化への考え方及び具体的な改定案の答申を受けた。部では答申案をベースに平成27年度から平成31年度までの5か年を算定期間とした改定案を作成し、平成27年3月議会へ上程、議決を得た。約10年振りとなる下水道使用料の実質的改定幅は、水道料金の値下げに併せた案とすることで達成した。下水道使用料の次期改定時は法適用後(平成29年度より)となり、経営状況をより明確に示した上での検討が必要となる。</p>				
	効果(前年度と比較して)	<p>平成25年11月に発足した上記審議会において約1年にわたり審議されたことにより改定案の上程に至った。また、上下水道料金の改定時期については、経営状況を明確に示した上で算定期間を定め検討することとなった。</p>				

①効率的な行財政運営の推進

番号	6)①-6				報告課	健康福祉部こども福祉課
アクションプラン名	保育料の適正化及び収納率の維持・向上				関連部局及び所属等	無
目的	適正な保育料を設定し、財源確保に努める。また、収納率の向上を図る。					
内容	国基準の80%を目途に保育料を設定する。また、滞納者への督促や催告等により、保育料の収納に努める。(平成21年度実績収納率(現年):98.55%)					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	収納率98%を維持し向上を図る。	収納率98%を維持し向上を図る。	収納率98%を維持し向上を図る。	収納率98%を維持し向上を図る。	収納率98%を維持し向上を図る。	収納率98%を維持し向上を図る。
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	保育料据え置きで対国基準比80%に近い値で維持できた。 また、未収納者に対する窓口での分納相談や催告電話など収納率を下げないように努めた。				
	効果(前年度と比較して)	平成26年度国基準徴収額545,204,010円(平成25年度501,012,350円)、平成26年度保育料調定額441,504,210円(平成25年度412,060,810円)対国基準比81.0%(平成25年度82.2%)と80%に近い値で維持できた。 保育料調定額441,504,210円(平成25年度412,060,810円)、平成26年度収入額439,047,260円(平成25年度408,093,935円)、対前年比調定額で、29,443,400円、収入額30,953,325円の増となった。 平成26年度収納率は、99.44%(平成25年度99.04%)で前年以上の収納率を確保できた。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	7)①-7				報告課	総務部収納課
アクションプラン名	市税等収納率の維持・向上				関連部局及び所属等	無
目的	市では滞納を未然に防ぐための対策を重点的に推進し、地方税機構との連携のもと収納率の維持し向上を図る。					
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納を含めた納付機会の拡充と口座振替の推進する。(平成21年度実績収納率(現年+滞納繰越分):95.62%) ・納期内納付促進のため納税啓発や納税相談窓口の充実を図る。 ・京都地方税機構との連絡・連携を強化する。 					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	収納率95%を維持し向上を図る。	収納率95%を維持し向上を図る。	収納率95%を維持し向上を図る。	収納率95%を維持し向上を図る。	収納率95%を維持し向上を図る。
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	<p>年間を通じて、広報等により口座振替納付、納期内納付等を啓発し、自主納付の推進及び夜間納税相談や時間外窓口により納税環境の拡充を図った。また、京都地方税機構との連絡・連携を密に行い、収納業務の強化を図った。</p> <p>【課題】 平成27年度より基幹業務支援システムが導入されるが、システムの不具合や人的なミスにより納税者が混乱を招かないように的確な運用が求められる。</p>				
	効果(前年度と比較して)	<p>京都地方税機構による現年度重視の滞納整理業務により、今年度の現年収納率は99.40%で昨年度と比べ0.22%上昇している。滞納繰越分収納率は27.90%で昨年度と比べて0.78%減少している。全体では97.18%で昨年度と比べて0.52%上昇している。</p> <p>【単年度効果額】 平成26年度収納額 平成26年度収納率－平成25年度収納率 平成26年度収納率 効果額 12,419,165千円 × (0.0052 (0.9718－0.9666) ÷ 0.9718) = 66,453千円</p>				

①効率的な行財政運営の推進

番号	8)①-8				報告課	健康福祉部国民健康保険課
アクションプラン名	国民健康保険料収納率の向上				関連部局及び所属等	無
目的	被保険者間の負担の公平性を確保し、国民健康保険の安定的運営のため収納率の向上を図る。					
内容	口座振替制度の奨励やコンビニ収納の導入及び徴収専門員による未納者への訪問指導や夜間・休日の納付催告及び納付相談を実施する。預金等の財産調査及び滞納処分を行う。(平成21年度実績収納率(現年):92.25%)					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	収納率 93.00%	収納率 93.10%	収納率 93.20%	収納率 93.30%	収納率 93.40%
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容 と課題	口座振替納付の推奨、コンビニ収納、夜間・休日納付相談、訪問専門員による訪問徴収、徴収技術指導員の財産調査による滞納処分の実施により、収納率向上に努めた。				
	効果 (前年度と 比較して)	国民健康保険料(現年度分)収納率は、94.65%で平成25年度の収納率94.35%と比較し、前年度を0.30%上回った。 【単年度効果額】 (平成26年度収納額1,731,231千円×0.00294(平成26年度収納率0.94652-平成25年度収納率0.94358)÷平成26年度収納率0.94652=5,377千円				

①効率的な行財政運営の推進

番号	9)①-9				報告課	建設交通部営繕課
アクションプラン名	住宅使用料等収納率の向上				関連部局及び所属等	無
目的	収納率の向上を図る。					
内容 平成26年7月変更	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納を含めた納付機会の拡充と口座振替を推進する。(平成25年度現年住宅使用料実績収納率98.1%) ・滞納者に対し、随時直接訪問や電話による納付相談及び納付指導を行う。 					
	23	24	25	26	27	
年度計画 (年度) 平成26年7 月変更	住宅使用料収納率 70.30% 駐車場使用料収納率 92.00%	住宅使用料収納率 70.50% 駐車場使用料収納率 92.30%	住宅使用料収納率 70.70% 駐車場使用料収納率 92.50%	現年の住宅使用料収納率 98%を維持し、向上を図る。	現年の住宅使用料収納率 98%を維持し、向上を図る。	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容 と課題	前年度に引き続き、もうこれ以上滞納額を増やさないよう現年度家賃及び駐車場使用料について、繰り返し電話や訪問による納付指導を行った。また、悪質と思われる長期滞納者については連帯保証人への連絡により本人からの納付につながった。しかしながら、市営住宅全体で入居者の高齢化が進んでおり、よりきめ細やかな納付指導に努める必要がある。				
	効果 (前年度と 比較して)	長期滞納者に対する継続した納付指導により、滞納額が減少及び完納した方も出てきている。 平成26年度現年住宅使用料収納率 98.3% 平成26年度現年駐車場使用料収納率 98.2%				

①効率的な行財政運営の推進

番号	10)①-10					報告課	上下水道部お客様窓口課
アクションプラン名	上下水道料金収納率の維持・向上					関連部局及び所属等	無
目的	受益者負担の公平性、上下水道事業経営の健全化を図るため収納率を維持し向上を図る。						
内容	24時間利用できるコンビニエンスストアでの料金収納を継続して行うとともに、滞納整理業務を強化する。(平成21年度実績収納率(現年+滞納繰越分):99.31%)						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	収納率99%を維持し向上を図る。	収納率99%を維持し向上を図る。	収納率99%を維持し向上を図る。	収納率99%を維持し向上を図る。	収納率99%を維持し向上を図る。	収納率99%を維持し向上を図る。
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	コンビニでの収納業務や利用者の生活実態に併せた閉庁時収納手続きや信頼関係の構築など民間のノウハウを活用した滞納整理業務を継続実施した。					
	効果(前年度と比較して)	平成25年度の収納率よりは若干向上し、99.42%となる見込み。					

①効率的な行財政運営の推進

番号	11)①-11				報告課	建設交通部営繕課
アクションプラン名	使用料等の徴収対策の強化				関連部局及び所属等	健康福祉部こども福祉課、健康福祉部国民健康保険課、上下水道部お客様窓口課
目的	使用料等の滞納整理の強化を図る。					
内容	①悪質滞納者に対する効果的な徴収対策について、法的措置を含め他の自治体の事例等の調査・研究を行う。 ②調査・研究の結果を方策としてまとめ、本市の徴収改善のために庁内で情報共有する。 ③方策の検証を行う。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
		①の実施	②の実施	①③の実施	②の実施	①③の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
26年度	具体的な取組内容と課題	京都府主催の債権管理に係る市町村研究会に参加し、府下の市町村の債権管理に係る条例策定の状況や自治体債権の分類や消滅時効期間について調査を行い、庁内で情報共有に努めた。 【課題】 使用料等の徴収関係者が定期的集まる機会はなく、個々の徴収に終わっている。長期にわたる滞納を債権放棄するなど全庁的に統一した考え方など検討する必要がある。				
	効果(前年度と比較して)	個々の徴収としては、現年度分の未納者に対し重点的に督促することにより、収納率が上がったほか、悪質と思われる長期滞納者の減少に繋がった。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	12)①-12				報告課	総務部管財課
アクションプラン名	市の共通物品等への広告掲載導入の検討				関連部局及び所属等	無
目的	市の共通物品への広告掲載による広告主からの無償提供又は一部負担により、一般財源の圧縮を図る。					
内容	市の共通物品への広告掲載による広告主からの無償提供又は一部負担の可能性について検討し進める。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	<ul style="list-style-type: none"> 他の自治体の事例等の調査・研究を行う。 広告会社と無償提供又は一部負担の可能性等について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 広告掲載の可能な共通物品を洗い出す。 広告掲載について要綱や基準作成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 広告会社の選定を行う。 広告会社との協議のうえ制作を依頼し、製品の納入を受ける。 	継続実施	継続実施	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	平成25年度に引き続き市民課において広告付き封筒の寄附を受けた。手続きの方法を見直し簡素化を図った。				
	効果(前年度と比較して)	平成25年度に制度の整備を行い、平成26年度で一部手続きの簡素化を図り、制度として定着した。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	13)①-13					報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	第3次定員管理計画に基づく定員の適正化					関連部局及び所属等	全部局
目的	定員の適正化により、行政組織のスリム化と市民サービスの向上を図る。						
内容	①第3次定員管理計画に基づき、正規職員数の適正化を図る。						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容 と課題	組織の見直しや退職者不補充により職員数の増加を抑制した。一方、平成27年度の新規採用(社会人採用含む)は24人とし、職員の年齢層の均衡を図った。課題として、国、府からのさらなる権限移譲による業務量の増加や若手職員、特に女性職員の増加により、産前産後休暇の取得者の増加や、男女を問わず育児休業の取得者の増加が想定されるため、これに対応できる体制とすることが必要である。また、このような増員要因も考慮に入れつつ、外部委託や再任用職員の活用、事業の見直しや業務の効率化による業務量の削減、市民・NPO等との協働分野の拡大等の行財政改革の取組を継承し、実施していかなければならない。					
	効果 (前年度と 比較して)	平成26年度中の取り組みの結果、平成27年度4月1日現在の職員数は554名となり、第3次定員管理計画の目標値(559名)より5名上回る削減となった。 【単年度効果額】 1人(平成25年4月1日現在の職員数556名-平成26年4月1日現在の職員数555名)×8,000千円(平均年間支給額)=8,000千円 *平成27年4月1日現在の職員体制による人件費の削減効果は平成27年度に発生するため、平成26年度の効果額には含めない。					

①効率的な行財政運営の推進

番号	14)①-14				報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	効率的な組織の構築				関連部局及び所属等	全部局
目的	第3次総合計画第3期基本計画の推進に向けて、また京都府からの権限移譲に対応できるよう、効率的な組織の構築を図る。					
内容	①効率的な組織の構築を図るため、組織の見直しを行う。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な 取組内容 と課題	現在、第4次総合計画の策定を行っており、同総合計画のスタート時に組織体制も見直すことを予定しているため、平成27年4月1日付では、組織改正を行わず、現行の組織体制で市民サービスの向上に努めることとした。 また、現行の組織の部局の担当領域を超えた、分野を横断する課題については、部局横断型のプロジェクトチームを新設あるいは再編等を行うことで対応していく予定である。				
	効果 (前年度と 比較して)	地方分権改革に基づく義務付け・枠付けの見直しや京都府から本市への権限移譲についても、適切な組織改正と人員配置により対応し、第3次総合計画第3期基本計画等のさらなる推進と組織運営の効率化を図った。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	15)①-15				報告課	総務部職員課
アクションプラン名	給与制度の見直し、公表による人件費の適正執行				関連部局及び所属等	上下水道部総務課
目的	職員の資質・意欲の向上(行政サービスの質の向上へとつながる要因)と人件費抑制とのバランスを取りながら、市民に理解される給与制度とする。					
内容	①社会経済情勢、国の給与制度の改正、近隣自治体の状況等を検証しながら、適正な給与制度の構築を進める。 ②給与制度の内容を引き続き「広報長岡京」、「市のホームページ」等を通じて公表することで制度の透明性を高める。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	①平成26年度の人事院勧告に準じて、一般職の給与については平均改定率0.4%、期末手当については年間支給月数を2.95か月から3.1か月、通勤手当については、民間の支給状況等を踏まえ、交通用具使用者に係る通勤手当について、使用距離の区分に応じて引上げ改正の改定、また、特別職及び議員の期末手当の支給割合については、国の指定職に準じることとされていることから、年間支給月数を2.95か月から3.1か月、それぞれ条例改正を実施した。 ②給与制度の内容を引き続き「広報長岡京」「市のホームページ」等を通じて公表した。				
	効果(前年度と比較して)	平成26年度人事院勧告については、プラス要因が多かったため、人件費の削減には結びつかなかった。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	16)①-16				報告課	総務部職員課
アクションプラン名	職員研修の充実				関連部局及び所属等	全部局
目的	職員として職務遂行に必要な知識、技能及び教養を図り、資質を高めるために、長岡京市人材育成基本方針や長岡京市職員研修規程に基づき研修を実施する。					
内容	①階層別・テーマ別等の集合研修を計画的に実施し、他の研修機関に積極的な派遣を行い、職員が自ら啓発として行う通信研修(自己啓発研修)等を通して人材の育成を図る。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施
25年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な 取組内容 と課題	長岡京市人材育成基本方針や長岡京市職員研修規定に基づき研修計画を策定し、この計画に基づき研修を実施した。 職員の研修受講回数は、年平均3.1回(受講人数:1,760人)。 行政を取り巻く状況の変化に対応して研修内容も柔軟に変更していくことが求められる。				
	効果 (前年度と 比較して)	平成26年度は隔年実施の研修や全職員対象の研修を実施したため、平成25年度の研修受講回数(年平均2.4回。受講人数:1,333人)に比べ増加した。 研修は一朝一夕に効果を測ることが出来るものではないが、受講者のニーズを踏まえた研修を実施することで、堅実な人材の育成を図っている。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	17)①-17				報告課	総務部職員課
アクションプラン名	職員提案制度の利用・活用の促進				関連部局及び所属等	全部局
目的	市政全般にわたる事務事業に関し、職員からその改善改革に関する提案を広く求め、その結果を組織を通じて職員に知らしめることにより職員改革改善意欲の高揚を図り、もって簡素で効率的な行政を実現する。					
内容	職員提案制度を見直しを行い、職員の提案制度の利用促進と提案の積極的な活用を検討する。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	制度見直しのため他の自治体の事例等の調査・研究	制度見直し案の策定	見直し案に沿って運用	見直し案に沿って運用	見直し案に沿って運用	見直し案に沿って運用
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	長岡京市職員の提案に関する規定に基づき、職員から事務事業の改善改革に関する提案を広く求めた。職員が自発的に業務改善に取り組んでいく組織風土の醸成を目指し、制度の周知方法を見直す等提案しやすい環境づくりに努めた。				
	効果(前年度と比較して)	平成26年度7件と提案件数は横ばいであるが、初めて提案をする職員や実施を検討する提案等もあり、事務能率の向上に役立った。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	18)①-18				報告課	企画部財政課
アクションプラン名	持続可能な財政構造の維持				関連部局及び所属等	無
目的	安定した市民サービスを提供するために、持続可能な財政構造を維持する。					
内容	予算の編成や執行管理により、年度間の財源を調整する財政調整基金残高を一定額確保する。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	財政調整基金残高16億円	財政調整基金残高10億円以上	財政調整基金残高10億円以上	財政調整基金残高10億円以上	財政調整基金残高10億円以上
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	歳入の適正確保と歳出の抑制により、平成26年度末の財政調整基金残高は、平成25年度末残高の2,855百万円から7百万円増の2,862百万円となった。しかし、基幹収入である市税を含め一般財源収入増の確かな好材料が見当たらない状況下で、社会保障関係費の自然増や市民福祉サービスの安定供給及び本市が新たに取り組むべき課題の実現に向けて、更なる行財政改革を進め持続可能な財政構造を維持する。				
	効果(前年度と比較して)	厳しい財政運営の中でも、安易に基金に依存することなく、一定額以上の基金を担保することができ、持続可能な財政構造の維持に寄与できた。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	19)①-19				報告課	会計課
アクションプラン名	一時借入における基金の繰替運用の実施				関連部局及び所属等	企画部財政課
目的	「一時借入金」は歳入と歳出とが調和を欠いて一時資金に不足を生じた場合に、その救済の手段としてなされる市の借入金を指す。民間金融機関から借入れせず、市が保有する基金の繰替運用により、その効率性を損なうことなく歳計現金に繰替えて運用することにより、一時借入金の支払利息の軽減を図る。					
内容	①基金の運用期間及び利率と民間金融機関の借入利率及び一時借入時期等の比較検討を行い、可能な限り基金の繰替運用を行う。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	資金運用上、当年度内に一時的な資金不足が見込まれたため、地方債の借入調整等を行った。結果として、民間金融機関から一時借入を行うことなく、基金残高の範囲内での繰替運用で対応でき、一時借入にかかる支払利息の軽減が図れた。				
	効果(前年度と比較して)	民間金融機関からの借入はせず、すべて基金の繰替運用を行った結果、一時借入金の利息は5,661千円の軽減となった。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	20)①-20					報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	未利用財産の売払い					関連部局及び所属等	全部局
目的	地価の動向を注視しながら売却可能な土地がある場合は、積極的に売却し、財源の確保に努める。						
内容	①未利用財産を売却する。						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な 取組内容 と課題	①未利用財産の売却【普通財産の売却 6,770,000円(下海印寺西山田15-2【140.66㎡】、18-7【0.19㎡】)】					
	効果 (前年度と 比較して)	一般会計:6,770千円 水道会計:なし(現行計画上、平成31年度まで計上なし。平成26は長岡京市に無償移管した土地あり。)					

①効率的な行財政運営の推進

番号	21)①-21				報告課	建設交通部都市計画課
アクションプラン名	屋外広告物の規制強化のための規則改正				関連部局及び所属等	無
目的	良好な景観形成を促進し、美観・風致を維持及び公衆に対する危害を防止し、長岡京市のブランド力の向上を図る。					
内容	景観規制も含め、屋外広告物規則の改正を行い、悪質屋外広告物業者に対する規制強化を行う。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	他の自治体の事例等の調査・研究を行う。	他の自治体の事例等の調査・研究を行う。	屋外広告物規則の見直しを検討する。	屋外広告物規則の見直しを検討する。	景観計画の見直しと合わせ、屋外広告物規則の改正を行う。
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
26年度	具体的な取組内容と課題	屋外広告物業者や事業者に対して屋外広告物申請への案内、指導を継続して行った。北海道での看板落下事故後には、ホームページや広報紙で安全点検の実施を呼びかけ、屋外広告物の許可を得ている事業者には安全点検を依頼した。 【課題】 さらなる規則の見直しについては、地域の特性に応じた基準の検討が必要である。				
	効果(前年度と比較して)	ホームページ、広報紙、環境フェアでの取り組みや窓口における屋外広告物申請への積極的な案内、指導により、新規の申請数は平成23年度の約2倍と向上してきており、行政サービスの質の向上、美観・風致の維持、公衆に対する危害防止につながった。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	22)①-22				※平成24年9月新規プラン	報告課	上下水道部総務課
アクションプラン名	公共下水道事業特別会計の法適化検討					関連部局及び所属等	無
目的	下水道事業の法適化(企業会計による運営)による、安定的な経営基盤の確立を目指します。						
内容	①法適化に必要な経費、期間などの情報収集 ②法適化に関連するシステム等の確認、関連部署との協議 ③具体的な法適化の移行作業						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	(①の実施)	②の実施	具体的な法適化の移行検討(資産額確定、減価償却費算定など)	具体的な法適化の移行検討(長寿命化計画を踏まえた収支計画立案など)	具体的な法適化の移行検討(システム構築など)	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	②部内意思決定組織として「上下水道部法適化検討会」、庁内協議を円滑に進めるための進捗報告の場として「長岡京市下水道事業法適化連絡会」を発足させた。 ③企画競争方式により法適化移行関連業務を発注した(3か年契約)。					
	効果(前年度と比較して)	②「長岡京市下水道事業法的化連絡会」を、部内の意思を統一するため2か月に1度程度開催し、法適化に対する共通見解を形成できた。連絡会参集メンバー以外の職員についても部内研修を実施し、法適化業務への理解が深まるように努めた。また、連絡会を行うことで、異動に伴う協議漏れ、伝達漏れを抑制し、長期的に安定した移行業務を進める基盤を形成できた。					

①効率的な行財政運営の推進

番号	23)①-23				※平成26年4月新規プラン	報告課	教育部中央公民館
アクションプラン名	新電力の導入					関連部局及び所属等	無
目的	電力自由化で利用が可能となった新電力の導入を検討することで、電気料金の削減を図る。						
内容	①より安価な電気供給をする電力会社と契約することにより、電気料金の削減を図る。						
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27	
	-	-	①の実施	①の実施	①の実施		
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	電力供給に係る入札を行った結果、新電力需給事業者と契約し平成26年2月から電力供給を開始している。現在1年ごとに入札を執行しているが、今後長期継続契約にするかどうかを検討することが今後の課題である。					
	効果(前年度と比較して)	平成26年度の電気料金は以前の電力会社の単価で計算した場合と比較し、2,387千円削減した。					

②パートナーシップの推進

番号	24)②-1				報告課	企画部市民協働・男女共同参画政策監
アクションプラン名	意見公募(パブリックコメント)手続制度の環境整備				関連部局及び所属等	全部局
目的	意見公募手続が市民参画の手法のひとつとして、より多くの意見を聴取できる環境を整備する。					
内容	①意見公募(パブリックコメント)手続制度マニュアルを点検し、見直しを隔年単位で行う。 ②案の公表だけではなく、案の概略をまとめた資料を作成し説明も合わせて行う。 ③案件に関するワークショップや説明会を開催する。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
		①②③の実施	②③の実施	①②③の実施	②③の実施	①②③の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
26年度	具体的な取組内容と課題	①意見公募(パブリックコメント)手続制度マニュアルについては25年度に点検、見直しを行い、26年度に改訂を実施した。 ②意見公募(パブリックコメント)手続を実施した部局において、案の概略をまとめた資料の作成や説明会の実施はなかった。 ③一部の案件について、案に関する説明を団体主催の講座において実施した。 【課題】 今後、より多くの市民の意見を募るため、引き続き周知方法などの工夫が必要である。				
	効果(前年度と比較して)	意見公募(パブリックコメント)手続制度を実施した部局より寄せられた意見をふまえ、マニュアル改訂を実施した。				

②パートナーシップの推進

番号	25)②-2				報告課	企画部市民協働・男女共同参画政策監
アクションプラン名	審議会等運営の確立と市民公募委員の参画促進				関連部局及び所属等	全部局
目的	審議会等の運営に関して、担当課によって違いがあるため、市として統一的なガイドラインを作成し、市民公募委員の参画を推進していく。					
内容	①審議会等の運営に関するガイドラインを作成する。 ②市民公募委員の参画を促進する仕組みづくりを行う。 ③審議会等に関する情報を発信する。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①②③の実施	③の実施	ガイドラインと市民公募委員の参画を促進する仕組みを点検し見直す。 ③の実施	③の実施	ガイドラインと市民公募委員の参画を促進する仕組みを点検し見直す。 ③の実施	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	①②平成24年度に改訂した審議会等の運営に関しての統一的な手引書を活用し、懇談会等の位置づけの明確化に努めるとともに、市民公募委員の参画が進むよう改選時等に関係課と協議を行った。 ③広報長岡京や市ホームページを通じて、審議会等の開催情報や市民公募委員の募集を周知した。				
	効果(前年度と比較して)	審議会等の運営手引書の活用により適正な審議会等の運営に努め、平成26年度活動中の51審議会649委員(平成25年度は52審議会667委員)のうち市民公募委員の参画する審議会数及び委員数は26審議会48人(平成25年度は29審議会56人)となった。前年度より低下したが、これまで、公募のあった審議会等の廃止などが主な理由である。また、市民公募委員の参画していない25審議会等のうち、22審議会等が個人の秘密保持や専門的見地を要するため、公募に適さないなどの理由によることが明確になり、審議会等の運営に関し、市として統一的な参画の適正管理が推進できた。				

②パートナーシップの推進

番号	26)②-3				報告課	企画部市民協働・男女共同参画政策監
アクションプラン名	市民活動サポートセンターの事業充実と中間支援機能の向上				関連部局及び所属等	企画部、総務部、環境経済部、健康福祉部、建設交通部、教育部
目的	市民活動を支援していくため、市民活動サポートセンターの中間支援機能を高める。					
内容	①センタースタッフの能力向上 ②中間支援機能の充実に向け、利用登録団体、指定管理者、市等で構成する会議の設置と積極的な運用を行う。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
26年度	具体的な取組内容と課題	<p>①中間支援機能のスキルアップに向け、情報の整理編集術や企業との協働に関する講座、京都府地域力再生プロジェクト支援事業説明会を受講するなどセンター指定管理者はスタッフのスキルアップに努めた。また、センター指定管理者は京都府内の中間支援組織で作る研修会への参加や、京都府事業「きょうとプロボノプロジェクト」についてコーディネーター研修を受講するなど他の中間支援組織との連携をはかった。一方、センター利用者に向けては、ホワイトボードを活用した円滑なミーティングの進め方について学ぶ講座を実施した。</p> <p>②「登録団体の集い」や分野別意見交換会を実施するなど会議の活性化を図った。</p> <p>【課題】 市民活動サポートセンターの求められる中間支援機能は年々多様化、高度化してきていることから、引き続きセンター指定管理者によるスタッフ能力向上に向けた取り組みが必要である。</p>				
	効果 (前年度と比較して)	きょうとプロボノプロジェクトにコーディネーターとして参加するなど中間支援機能の向上に向けた取り組みが行われている。				

②パートナーシップの推進

番号	27)②-4				報告課	企画部市民協働・男女共同参画政策監
アクションプラン名	市民活動オフィスフロアの運営				関連部局及び所属等	無
目的	市民活動団体への支援として事務局機能を担う場を提供するとともに、他団体との情報交換や活動の横への広がりを図る場としての機能を確立する。					
内容	①多世代交流ふれあいセンター内の市民活動オフィスの稼働率(ブースの占有)の向上を図る。 ②団体同士の連携を深めるため、オフィス使用団体で構成する運営委員会でオフィスの運営について協議するとともに、情報交換会や事業報告会を企画し行う。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①目標6ブース ②の実施	①目標6ブース ②の実施	①目標7ブース ②の実施	①目標7ブース ②の実施	①目標8ブース ②の実施	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
26年度	具体的な取組内容と課題	①5団体6ブースの利用となった。 ②フロア内の掲示板を活用し、団体間の情報共有を実施した。 【課題】 市広報紙、市ホームページを通じて利用団体の募集や施設のPRを実施したが、利用は6ブースであり、利用率が伸び悩んでいる。				
	効果(前年度と比較して)	利用団体の意見をもとにミーティングスペースを拡張し、利用しやすい環境づくりを実施した。また、フロア内掲示板を利用することにより、利用団体同士の情報共有を実施した。				

②パートナーシップの推進

番号	28)②-5				報告課	健康福祉部高齢介護課
アクションプラン名	地域における認知症支援の充実				関連部局及び所属等	無
目的	認知症の人とその家族を地域で支えることによって高齢になっても誰もが安心して暮らせるまちをつくる。					
内容	①認知症やすらぎ支援員の活用を図る。 ②認知症サポーターの養成を行う。 ③認知症キャラバンメイトのスキルアップを行う。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①②③の実施	①の実施 ②の実施拡大 ③の実施及び養成	順次見直しを行い実施	順次見直しを行い実施	順次見直しを行い実施	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
26年度	具体的な取組内容と課題	やすらぎ支援員派遣事業は、認知症家族からの申請に対して派遣を行った。キャラバンメイト養成講座及びフォローアップ研修を実施し、認知症施策について理解・協力を求めた。認知症サポーター養成講座は44回実施し、1,323人のサポーターを新たに養成した。また、若い世代に認知症を正しく理解し認知症の人と家族を支援してもらうために中学校で認知症サポーター養成講座を実施し、152名のサポーターを養成した。 【課題】 キャラバンメイトについては現在活動されていない方が多く、今後の活動について意向調査を行う必要がある。活動意向はあるが活動に至っていない場合は実際の活動につながるようフォローアップ研修の方法等を検討する必要がある。				
	効果(前年度と比較して)	認知症サポーター養成講座の開催数が32回から44回に増え、今年度新規に認知症サポーターとなられた方は前年の1.2倍となった。また、初めて若い世代へのアプローチとして中学校で認知症サポーター養成講座を実施した。				

②パートナーシップの推進

番号	29)②-6				報告課	企画部市民協働・男女共同参画政策監
アクションプラン名	地域コミュニティの活性化				関連部局及び所属等	全部局
目的	様々な地域課題を解決していくために地域のコミュニティの力(地域力)を醸成する。					
内容	①小学校区単位で、個人、自治会、各種団体等幅広い活動主体で構成する地域コミュニティ協議会を新たな地区に設置し、支援を行う。 ②既設の地域コミュニティ協議会の包括的な支援を行う。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①1～2校区に実施 ②の実施	①1～2校区に実施 ②の実施	①1～2校区に実施 ②の実施	①1～2校区に実施 ②の実施	①1～2校区に実施 ②の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
26年度	具体的な取組内容と課題	①新たな事業校区の選定に向けて未設置校区関係者へヒアリング等を実施したが、新たな協議会設立校区の選定には至っていない。 ②既存の5校区(長岡第三小学校区、長岡第四小学校区、長岡第五小学校区、長岡第七小学校区、長岡第九小学校区)について、地域コーディネーターと連携し、地域コミュニティ活性化に向けた取り組みへの支援を実施した。				
	効果(前年度と比較して)	既存の地域コミュニティ協議会においては、校区防災訓練や認知症サポーター講座の実施、放置竹林整備、自然エネルギー発電システム設置など、地域コミュニティの活性化を図る事業が各校区で展開されている。				

②パートナーシップの推進

番号	30)②-7				報告課	教育部文化・スポーツ振興室
アクションプラン名	総合型地域スポーツクラブの推進				関連部局及び所属等	無
目的	長岡京市体育協会と役割分担しながら総合型地域スポーツクラブの育成事業を展開する。 市民や関係団体役員に対し、総合型地域スポーツクラブの理念を積極的に啓発する。 創設済みクラブ及び創設準備中クラブに必要な支援を行い、自主自立したクラブ運営を目指し従来の補助金依存型からの脱却を図る。					
内容	<p>①スポーツでつくる地域コミュニティ醸成事業費補助金交付要綱に基づく財政支援を行う。 ②健康をキーワードにした「まちづくり」を理解するために「すくすく健康フォーラム」を開催する。 ③各小学校区で地域課題に対応した公募型事業(地域スポーツ振興事業)を行う。 ④総合型地域スポーツクラブをアピールするために「総合型フェスティバル」を開催する。 ⑤学校開放センターを建設する。</p>					
年度計画 (年度) (平成24年 7月変更)	23	24	25	26	27	
	①②③④⑤(長五校区)の 実施	①③④の実施	①③④⑤(長法寺校区)の 実施	①③④の実施	①③④の実施	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
26年度	具体的な 取組内容 と課題	<p>①総合型地域スポーツクラブの創設に向け取り組んでいる地区準備委員会と創設後3年以内のクラブに対して補助金による財政的支援を行った。 ③スポーツに親しむ行事等の実施を各校区に委託することにより、地域スポーツの振興を図った。 ④既に活動している総合型地域スポーツクラブ5団体により、総合型クラブフェスティバルを開催することでクラブのPRを行った。 ⑤長法寺小学校に学校開放センターを創設した。総合型・学校・PTA等関係団体との調整を図り、創設することができた。 【課題】 総合型スポーツクラブの未設置地区において、クラブ創設に向けた機運を高める更なる啓発活動が課題となっている。</p>				
	効果 (前年度と 比較して)	<p>①長岡第十小学校区においては、総合型地域スポーツクラブを立ち上げるための活動が進んでいる。 ③各校区にスポーツ振興事業の実施を委託することで、クラブ未設置地域では地域に相応しい事業の企画、立案、実施に向け取り組むことでクラブ創設の下地づくりとなった。また既設置地域では、クラブが地域のスポーツ活動の拠点となって取り組む姿勢を地域住民に印象づけると共にクラブの活動の活性化が図れた。 ④クラブのPRを行い、総合型地域スポーツクラブの認知度向上に努めた。</p>				

②パートナーシップの推進

番号	31)②-8				報告課	環境経済部環境業務課
アクションプラン名	市民・事業者と進める一般廃棄物の減量化				関連部局及び所属等	無
目的	一般廃棄物処理基本計画に基づく廃棄物の減量を図る。					
内容	廃棄物減量等推進員会議と連携し、一般廃棄物処理基本計画に掲げる削減目標の達成に向け削減の取り組みを推進する。					
	年度計画 (年度) (平成24年 3月変更)	23	24	25	26	27
	前年度比▲170t	前年度比▲53t	前年度比▲194t	前年度比▲149t	前年度比▲146t	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
26年度	具体的な 取組内容 と課題	<p>廃棄物減量等推進員によるマイバッグキャンペーンの街頭啓発をはじめ、各種団体に資源ごみ集団回収助成金の交付を行った。また、大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学と提携し、ごみの分別やリサイクルに関する5種類の環境デジタル紙芝居を協同で作成して、保育所で次世代環境教育を実施した。</p> <p>【課題】 資源ごみ集団回収の収集量が毎年減少傾向にあるため、周知方法等を見直す必要がある。</p>				
	効果 (前年度と 比較して)	<p>家庭系及び事業系一般廃棄物の総量は前年度比294.34tの減量となった。その内訳は、家庭系一般廃棄物が189.51tの減量となり、事業系一般廃棄物も104.83tとそれぞれ減量となった。</p>				

②パートナーシップの推進

番号	32)②-9				報告課	環境経済部農林振興課
アクションプラン名	市民協働で推進する西山保全活動				関連部局及び所属等	無
目的	市のかげがえのない財産である西山の環境保全活動を推進する。					
内容 (平成24年3月変更)	①市民、企業、大学、行政等地域の多様な主体の連携により西山の保全活動を推進し、森林の整備を進めることで、毎年20tずつ二酸化炭素の森林吸収量を増加させる。(二酸化炭素の排出量を減少させる。)					
年度計画 (年度)	23	24	25	26	27	
	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	市民、企業、大学、行政等地域の多様な主体の連携により、西山の森林整備事業を推進するとともに、農業祭や環境フェア等のイベントにて西山保全活動を積極的にPRした。 また、これら多様な主体で構成する西山森林整備推進協議会のワーキング会議において議論を深め、平成18年2月に策定した西山森林整備構想の改定作業を進めた。 今後は、長期的かつ継続的に森林整備を進めて行くために、新規ボランティアの育成や、新規企業の参画を促すための取り組みが必要である。				
	効果 (前年度と比較して)	平成26年度は、20.44haの森林整備を実施し、51.98tのCO2の吸収量が認定された。				

②パートナーシップの推進

番号	33)②-10				報告課	建設交通部公園緑地課
アクションプラン名	長岡京市みどりのサポーター制度の促進				関連部局及び所属等	無
目的	緑化や環境美化の活動に、市民が自主的にボランティアとして参画することで、快適な環境づくりを進めると共に、緑化や環境美化に対する意識を高める。					
内容	①みどりのサポーター(ボランティア団体)の活動がスムーズに実施できるように、事業内容を多くの市民に理解していただくためのPR活動を行う。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施
26年度の実績は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)長岡京市緑の協会の公益目的事業として取り組み、インターネット等で事業をPRした。 ・立命館高校野球部を含む18団体の新規登録があり、累計100団体及び1000名を突破した。 ・昨年度に引き続き、みどりのサポーターの各団体が制度について話合う意見交換会を、みどりのサポーター自らの企画・運営により開催し「まちかどトーク」を同時に実施した。 				
	効果(前年度と比較して)	この制度は、サポーターによる自発的な活動を支援するボランティア制度で、公園や道路以外でも市有の公共施設であれば活動できる気安さがあり、(公財)長岡京市緑の協会が行政とサポーターの中間組織として機能したこともあって、登録団体数は前年度と比較して13団体増加した。				

②パートナーシップの推進

番号	34)②-11				報告課 平成26年7月変更	建設交通部公園緑地課
アクションプラン名	西代公園整備における近隣住民との協働				関連部局及び所属等	環境経済部環境政策監、 環境経済部農林振興課
目的	「自然に親しむ西代地区整備を考える」運営協議会や西山森林協議会と連携し、西代公園の整備計画及び管理運営計画について検討し西代公園を整備する。					
内容	①西代公園基本計画を『「自然に親しむ西代地区整備を考える」運営協議会』や西山森林協議会と調整しながら策定する。 ②長岡京市が整備できる内容を庁内で横断的に検討し、西代公園の設計及び整備工事を進める。 ③西代公園の管理運営計画についても同協議会と協議する。					
年度計画 (年度) 平成27年6 月変更	23	24	25	26	27	
	①の実施	②③の実施	西代公園の管理運営を開始する。	②第1期 西代公園整備の実施	③第2期 西代公園整備工事の実施及び供用開始 ③管理運営方法の決定	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)				2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた		
26年度	具体的な取組内容と課題	②庁内関連部局及び地元関係者等と協議、調整を行い、西代公園の第1期整備工事を実施した。 【課題】 西代公園管理棟については、経費削減のための見直しが必要となっている。また、協議会等関係団体と意見交換を行い、管理運営計画の早期の構築が求められている。				
	効果 (前年度と比較して)	第1期整備工事を実施したことにより、平成27年度完成に目途がついた。				

②パートナーシップの推進

番号	35)②-12 ※平成24年9月新規プラン				報告課	上下水道部下水道施設課
アクションプラン名	水循環再生プランの推進				関連部局及び所属等	無
目的	局地的豪雨による浸水被害を軽減するとともに、水資源の有効活用や地下水の保全など、健全な水循環系の再生に努めます。					
内容	公共施設への雨水貯留浸透施設(雨水タンクや浸透マスなど)の設置を行います。また、民間での設置に対する助成も進めます。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	(水循環再生プランの策定)	実施計画の策定に向けた関係機関との調整や協議	水循環再生プラン実施計画の策定	雨水貯留浸透施設の設置及び設置助成	雨水貯留浸透施設の設置及び設置助成
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
26年度	具体的な取組内容と課題	<p>国庫交付金事業として採択を受け、水循環再生プラン実施計画(平成26年度～平成30年度)に基づき、長岡第十小学校へ雨水貯留・浸透施設を整備するための設計業務を実施した。また、市民啓発として雨水タンク設置者へ助成を行っており、平成19年度からの累計助成件数は約350件となった。</p> <p>【課題】 事業対象区域が市内全域であるため、目標達成までにはかなり時間を要することや民有地への雨水貯留施設の整備に向けて、関係者や市内部との協議・調整が必要となる。</p>				
	効果(前年度と比較して)	<p>前年に策定した実施計画(平成26年度～平成30年度)に基づき、工事発注するための詳細設計業務を実施した。</p> <p>雨水タンク助成では、年間47件の助成を行い、制度開始当初からの累計は約350件に達した。雨水再利用をする市民が年々増加することで、より一層、健全な水循環に対する理解者を増加している。</p>				

③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

番号	36)③-1				報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	新行政評価システムの運用				関連部局及び所属等	全部局
目的	総合計画の進行管理を行うとともに、市民に対する説明責任を果たす。					
内容	①第3期基本計画の進行管理方法を確立する。 ②第3期基本計画の進行管理を行うとともに、各年度の行政評価の内容を市民に公表する。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	第2期基本計画の進行管理、行政評価の内容を市民に公表する。 ①の実施	②の実施	②の実施	②の実施	②の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	新行政評価システムに沿って、評価シートの記入、ヒアリング等により、平成25年度の実施計画事業の進捗状況・課題等の確認を行った。課題として、市民に対する説明責任を果たすためには、新行政評価システムをより一層分かりやすく、身近な制度とする工夫が必要である。写真の導入等により、一定改善された点もあるが、写真数を増やすことも含め、引き続き、検討していきたい。				
	効果(前年度と比較して)	平成25年度の各実施計画事業の進捗状況・課題について、前年度より写真数を増やしてホームページで公開することができた。評価結果は平成27年度予算編成時の資料とすることができた。				

③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

番号	37)③-2				報告課	企画部情報広報課
アクションプラン名	市民との対話(まちかどトーク、出前ミーティング等)の促進				関連部局及び所属等	全部局
目的	既成団体だけにとらわれず、若年層から高齢者まで幅広い範囲で参加をいただき、市民との協働したまちづくりを推進する。					
内容	①まちかどトークの開催内容を年齢・男女を問わず、既成団体だけにとらわれず、幅広い各層(小・中学生を含む。)を対象に開催する。 ②市民の関心が高いテーマや現代的課題を選定し、職員による出前ミーティングを実施し、広報紙やホームページを通じてPRする。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容 と課題	阪急西山天王山駅の開業、併せて高速バスの停留所も開設され、本市の新たな交通拠点となるハード面での大きな整備が完了し、これからの交通の利便性を活かしたまちづくりへの思いとともに、様々な団体・市民グループを中心に総合計画の重点テーマ、重点施策等の貴重な意見を市長が直接市民から聞くことが出来た。26年度は計8回の開催で274人の参加があった。出前ミーティングは計62回の開催で1,739人の参加があり、災害・防犯や介護保険制度に市民の依頼が多数あった。				
	効果 (前年度と 比較して)	市長自らが出向いて市民と直接対話することにより、市民のニーズが把握でき、また市民に行政情報を提供できる場であり、身近なまちづくり施策が市民協働のまちづくりの実現に反映することができた。				

③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

番号	38)③-3				報告課	企画部情報広報課
アクションプラン名	広報紙面の充実				関連部局及び所属等	全部局
目的	市民の市政への参画を促進し、市民協働を進めるため、行政課題や地域課題を共有する。					
内容	市民の求める広報紙のあり方を追求しながら、よりわかりやすく、より充実した情報発信を行う。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	紙面のあり方を検討するため、市民へのモニタリングを行う。	モニタリング結果を踏まえて、紙面改革を行う。	各課と連携しながら、充実した情報発信に努める。	各課と連携しながら、充実した情報発信に努める。	各課と連携しながら、充実した情報発信に努める。
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	史跡恵解山古墳公園のオープン、長岡京遷都1230年に関連した特集を組み、恵解山古墳公園オープン2週間前には臨時号を発行した。中身を開けて読んでみたいと思わせる広報紙を目指し、表紙写真のインパクトを強めるため全面写真を原則とした。内容についても、知らせたい情報を簡潔かつ漏れなく伝えられるよう努めるとともに、写真やイラストを効果的に活用し読みやすさに配慮した編集を行った。高齢者の交通安全のため開始された運転免許証の返納支援事業について、路線バスの継続にも関わるということと合わせて特集を組んだ。掲載希望が増え続ける中、掲載記事の精査、取捨選択が課題である。				
	効果(前年度と比較して)	恵解山古墳公園の開園イベントは市外の人・地元の人など多くの人で賑わい、広報紙・臨時号が集客の一助となったと考える。運転免許証の返納支援事業について、路線バスの継続にも関わるということと合わせて特集を組んだ6月1日号は、京都府広報賞の広報紙部門(市の部)で会長賞を受賞した。これらにより改めて市民が広報紙を手に取り、じっくり目を通すきっかけになったと同時に、市外の人にも目にとめてもらえたと考える。				

③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

番号	39)③-4				報告課	企画部情報システム推進課
アクションプラン名	情報化の推進				関連部局及び所属等	全部局
目的	完成した情報基盤や制度の堅持と安全性を確保し、地域イントラネットを活用した新たな行政サービスを展開する。					
内容	ネットワークの安定運用の継続及び有効なセキュリティ対策、並びに更新機器等の安定稼働を図る。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	庁内ネットワーク機器等の更新	地域イントラネット機器等の更新	NICEシステム及び庁内情報端末機器等の更新	LGWANシステム機器等の更新	ウイルス対策サーバ、ファイアウォール等の更新
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容 と課題	NICEシステムを、京都府共同開発の基幹業務支援システムの平成27年当初稼働に向けた移行・導入作業を行った。平成27年2月をもってリース満了となるLGWAN接続システム機器(京都デジタル疎水ネットワーク機器)を、老朽化による障害発生が懸念されるため更新を実施した。平成24年1月に更新を実施した庁内ネットワーク機器と、平成25年3月に更新を実施した地域イントラネット機器の保守対応を行い、安定稼働及びセキュリティの強化に努めた。また、平成25年度中に更新を行ったNICE端末等機器、庁内情報端末等機器及び平成26年度導入の基幹業務支援システム用機器についても、保守対応と安定稼働及びセキュリティの強化に努めた。				
	効果 (前年度と比較して)	京都デジタル疎水ネットワークは、後期高齢者医療広域連合や地方税機構等との連携や、公的個人認証サービス業務等に利用しており、今後は基幹業務支援システムにも利用することにもなるため、LGWAN接続システム機器を更新することにより、セキュリティの強化、事務の効率化及び迅速化が図れた。				

③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

番号	40)③-5				報告課	議会事務局
アクションプラン名	議会の本会議、委員会のインターネット配信				関連部局及び所属等	無
目的	本会議や委員会の公開性を高めることで、情報公開と説明責任を果たす。					
内容	議会の本会議や委員会の様子をインターネットによる動画で配信する。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	動画配信のための調査、 研究	動画配信の準備及び実施	動画配信の実施	動画配信の実施	動画配信の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
26年度	具体的な 取組内容 と課題	<p>本会議のライブ中継及び録画映像の配信を実施した。</p> <p>【課題】 委員会の動画配信について、先進自治体(福知山市議会)への視察調査を行い、検討を進めているが、機器の整備や運営体制等の検討が必要である。</p>				
	効果 (前年度と 比較して)	<p>来庁せずともインターネットを通じて会議を視聴していただくことができた。</p> <p>ライブ中継の庁外からの1日平均アクセス数が前年度より増加している。また、録画中継の月平均アクセス数も前年度より増加している。</p>				

③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

番号	41)③-6				報告課	企画部情報システム推進課
アクションプラン名	行政手続の電子化推進				関連部局及び所属等	全部局
目的	市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図る。					
内容	①京都府の共同開発統合型GISシステムや市町村共同ポータルサイトの機能を活用する。 ②その他の共同開発システム等の利用業務等の検討及び情報収集を行う。					
	23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	①②各課業務における、京都府・市町村共同開発システム(GIS及び電子申請システム等)の有効活用について調査・検討及びインフォメーションによる利用促進を行った。今後は、一層の事務効率化に向けて、活用範囲を広げていきたい。平成26年度に更新時期を迎えた本市の施設予約システムを、府共同開発の公共施設案内予約システムへの移行作業を行い、平成26年10月から稼働した。				
	効果(前年度と比較して)	京都府・市町村共同開発のGIS及び電子申請システムの有効活用に向けて、インフォメーションによる利用促進を行った結果、利用についての問い合わせ等があり、GISを活用した公園マップと保存樹木マップを作成しホームページ上に公開した。また電子申請システムについては、簡易申請による各種申請書等の公開を行った。公共施設案内予約システムでは、市内7施設の予約・抽選がインターネットで24時間利用可能となった。				

③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

番号	42)③-7				報告課	総務部管財課
アクションプラン名	公共工事等発注システムの改革				関連部局及び所属等	全部局
目的	入札の不正の排除及び透明性の推進と発注者・受注者の手続きの効率化を図る。					
内容	電子入札を実施し、件数を増やす。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度) (平成25年 3月変更)	5件	10件	120件	120件	120件
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な 取組内容 と課題	前年度に引き続き、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務において、特命随意契約を除く全件(105件)で、電子入札を実施した。				
	効果 (前年度と 比較して)	前年度と同様、入札業務における職員及び事業者の手続きの負担が軽減され、制度も事業者に定着した。				

④行政サービス向上のための民間経営手法の活用

番号	43)④-1				報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	施設の維持管理や更新における民間経営手法の活用				関連部局及び所属等	公の施設関連部局
目的	民間の優れたノウハウをより良い行政サービスの提供に活用するため、手法の研究と手法導入後の効率的・効果的な運用を目指す。					
内容	①民間経営手法を研究する。 ②指定管理業務の効率的・効果的なモニタリング手法を構築する。 ③構築したモニタリングの手法に基づくモニタリングを行う。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①②の実施	①③の実施	①③の実施	①③の実施	①③の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	①民間企業より講師を招き、施設管理者を対象とした効率的な管理運営手法について、職員研修を行った。 ③平成23年度に作成したモニタリングの実施手順(ひな形)に基づき、すべての施設でモニタリングを実施した。				
	効果(前年度と比較して)	主に施設管理者を対象とした研修を行い、ESCO事業等民間経営手法について情報共有を図った。				

④行政サービス向上のための民間経営手法の活用

番号	44)④-2					報告課	健康福祉部健康福祉政策監
アクションプラン名	新たな保育施設の整備等の推進					関連部局及び所属等	教育部教育総務課、健康福祉部、企画部政策推進課
目的	待機児童解消に向けた新たな保育施設整備を進める。						
内容	①既存の施設を含め、民間社会福祉法人や公共用地を活用した新たな保育施設整備の検討を行い、整備を進める。						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	平成27年4月開園予定の四保育園に対し、必要な支援を行った。					
	効果(前年度と比較して)	待機児童解消に向け、民間活力を使い新たな保育施設の整備を推進し、定員増を図った。					

④行政サービス向上のための民間経営手法の活用

番号	45)④-3				報告課	健康福祉部こども福祉課
アクションプラン名	病児・病後児保育を一体とした事業の推進				関連部局及び所属等	無
目的	集団保育の困難な期間、当該児童を一時的に預かる施設をもって、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成及び資質の向上を図る。					
内容	①民間における病児保育事業実施に向け、働きかけを行う。 ②病後児保育事業の更なる周知を行う。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①②の実施 (病後児保育:年度登録者数 80人)	①②の実施 (病後児保育:年度登録者数 90人)	①②の実施 (病後児保育:年度登録者数 100人)	①②の実施 (病後児保育:年度登録者数 110人)	病児病後児保育事業を一体的に行う。 (病児・病後児保育:年度登録者数 120人)
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	平成25年度より継続して、病児・病後児保育事業を紹介するポスターを、公立保育所5か所、民間保育園5か園、認可外保育施設7施設、市内小児科16か所、済生会京都府病院、こども福祉課に掲示し、チラシを、公立保育所5か所、民間保育園5か園、認可外保育施設7施設、幼稚園5か園、留守家庭児童会12か所、市内小児科16か所、市内予防接種医療機関8か所、済生会京都府病院、こども福祉課にて配架した他、こども福祉課窓口で利用手続きの案内をするなど、病児・病後児保育事業の周知に努めた。				
	効果(前年度と比較して)	平成26年度の病児・病後児保育の新規登録者は153名で、平成25年度までの登録者277名と合わせ、430名となった。年間利用延べ人数は701名(平成25年度493名)であった。				

④行政サービス向上のための民間経営手法の活用

番号	46)④-4				報告課	教育部文化・スポーツ振興室
アクションプラン名	留守家庭児童会育成事業の見直し				関連部局及び所属等	無
目的	民間のノウハウを活用した新しい運営方策や新しいサービスを取り入れながら、事業の効率的、効果的な運営を図る。					
内容	事業運営に民間事業者の導入を検討し進める。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	<ul style="list-style-type: none"> ・現行事業の民間事業者への委託等について検討する。 ・参入意欲のある民間事業者について調査し、条件等に関して協議する。 	前年度の結果をもとに、上記目的の達成可能な民間保育事業者を選定する。	民間事業者の導入による事業運営の実施	民間事業者の導入の検証を行い、事業運営する。	検証結果に基づき事業運営の継続実施	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
26年度	具体的な取組内容と課題	<p>平成25年度に引き続き、社会福祉法人長岡福祉会と連携を密にして、保護者の多様なニーズに対応し、事業の円滑な運営を行った。</p> <p>【課題】 平成26年度は入会児童数が増加し80名が入所する大規模クラブとなり、平成27年度は100人近い児童の入会が予想され、2～3年は同規模で推移することが予想されるため、平成27年度予算には増築のための費用が必要となった。</p>				
	効果(前年度と比較して)	80名を超える厳しい状況のなか、隣接する今里保育園からの手作りおやつ提供や「お茶会」・「誕生会」の実施など、民間法人ならではの保育内容も取り入れながら、効率的で質の高いサービスを提供することができた。				

④行政サービス向上のための民間経営手法の活用

番号	47)④-5				報告課	総務部管財課
アクションプラン名	市の資産における広告事業の検討				関連部局及び所属等	企画部政策推進課
目的	民間経営手法により市の資産を有効活用し、財源の確保を図る。					
内容	①庁舎その他市有建物の敷地及び壁面への広告板等設置について、法律及び条例の規定に反しないか、また、他の自治体の事例等の調査・研究を行う。 ②調査・研究の結果をもとに広告事業の実現の可能性を検討し、活用可能資産の把握を行う。 ③要綱、基準等を制定する。					
	23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①②③の実施	(広告事業が可能な場合) 事業者の選定及び契約	(広告事業が可能な場合) 広告板等の設置・取り付け	継続実施	継続実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な 取組内容 と課題	平成25年度に設置した市政情報モニターを活用し、多くの来庁者へPR活動ができた。				
	効果 (前年度と 比較して)	広告掲載収入308,000円、目的外使用料112,680円 計420,680円の収入があった。平成25年の導入より一年が経過し、制度も市民に定着した。				

⑤公共施設や設備の適切な維持・更新

番号	48)⑤-1				報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	公共施設の適切な維持・更新				関連部局及び所属等	公共施設関連部局
目的	公共施設の今後のあり方を検討し、適切な方法により維持・更新を図る。					
内容	公共施設の整備のための指針を策定し、公共施設整備の具体化を検討する。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	公共施設のあり方と指針の 検討	指針を検討し策定	指針に基づく対象施設整備 の具体化の検討	指針に基づく対象施設整備 の具体化の検討	指針に基づく対象施設整備 の具体化の検討
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な 取組内容 と課題	平成25年5月に策定した公共施設マネジメント基本指針に基づき、公共施設カルテの作成に取り組んだ。また、公共施設検討会議を開催し、各施設の耐震化、老朽化対策に関して協議、検討を行った。国から、平成26年4月に公共施設等総合計画の策定の要請があり、公共施設検討会議の下部部会を組織し、計画の検討を開始した。				
	効果 (前年度と 比較して)	公共施設検討会議での協議を通して、待機児童の解消等、一部公共施設が抱えている課題に関して改善の方向性を示すことが出来た。また、本市が所有するインフラ施設を含んだ公共施設のデータを収集し、公共施設等総合管理計画策定の布石となった。				

⑤公共施設や設備の適切な維持・更新

番号	49)⑤-2				報告課	健康福祉部健康福祉政策監
アクションプラン名	公立保育所施設の整備等の推進				関連部局及び所属等	健康福祉部こども福祉課、建設交通部営繕課、教育部教育総務課
目的	保育所施設の安全な保育環境を確保する。					
内容	耐震補強工事や施設の複合化による移設工事を実施する。					
	23	24	25	26	27	
年度計画 (年度) (平成26年 6月変更) (平成26年 10月変更)	<ul style="list-style-type: none"> 深田保育所の耐震化工事設計 耐震化事業に併せた開田保育所と神足小学校の複合化の基本構想の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 深田保育所の耐震化工事 耐震化事業に併せた開田保育所と神足小学校の複合化の基本設計・実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> 開田保育所の神足小学校との複合化の実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> 開田保育所の神足小学校との複合施設工事 新田保育所耐震化基本構想の策定 神足保育所増築工事基本構想の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 開田保育所の神足小学校との複合施設工事 新田保育所耐震化基本設計の策定 神足保育所増築工事実施設計の策定 	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	<ul style="list-style-type: none"> 神足小学校敷地内で開田保育所を含む複合化施設の工事が着工された。 新田保育所耐震化基本構想を策定した。 神足保育所増築工事基本構想を策定した。 				
	効果(前年度と比較して)	いずれの取り組みも完成にはいたっていないため効果なし。				

⑤公共施設や設備の適切な維持・更新

番号	50)⑤-3				報告課	教育部教育総務課
アクションプラン名	学校施設の整備計画の推進				関連部局及び所属等	教育部学校教育課
目的	児童生徒及び地域住民に安心安全な学校施設を提供するため、耐震化を推進する計画を策定し実施する。					
内容	耐震化事業については、耐震調査結果に基づき優先度を決定し、補助金を活用し年次計画(中長期計画)を予算に合わせ随時更新し実施する。 老朽化施設の整備については、トイレ改修を含め予算の範囲内において計画的に実施する。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
		耐震化を行う学校施設の棟数5	耐震化を行う学校施設の棟数6	耐震化を行う学校施設の棟数6	耐震化を行う学校施設の棟数4	耐震化を行う学校施設の棟数6
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	平成27年度耐震化率100%となる耐震化計画に基づき、長五小(東棟)、長中(北・東棟)及び長三中(南・北中棟)の5棟の耐震化工事を実施、あわせて、トイレ改修工事も実施した。また、今後の耐震化工事を計画的に進めるために、長五小(体育館)、長六小(北・南西棟)及び長十小(東棟)について耐震化の実施設計を実施した。 耐震化工事の実施には多額の経費が必要となるため、工事費等の精査を行うとともに、国庫補助金等の財源確保が必要となる。				
	効果(前年度と比較して)	学校施設の耐震化率は、平成26年度末で90.9%(平成25年度末82.8%)となり耐震化を推進することができた。このうち中学校は耐震化率100%となった。				

⑤公共施設や設備の適切な維持・更新

番号	51)⑤-4				報告課	建設交通部営繕課
アクションプラン名	市営住宅の適切な維持管理				関連部局及び所属等	健康福祉部社会福祉課、 高齢介護課、障がい福祉課、 こども福祉課
目的	適切な改修等を行うことで、市営住宅の長期的活用を図り、ライフサイクルコストの縮減に繋げる。また、高齢者等に安心、安全な生活を送ってもらえるよう住戸内のバリアフリー化を推進する。					
内容	市営住宅の長期的な活用を目指し外壁や屋根の改修のほか、住戸内に手すりの設置や浴槽、トイレ等の改修を行う。					
	年度計画 (年度) (平成26年 10月変更)	23	24	25	26	27
	北開田住宅跡地の売り払い	陶器町住宅・馬場住宅の改修	陶器町住宅・深田住宅の改修	陶器町住宅・今里住宅の改修	中開田住宅の建替 高齢者、障がい者、若い世代の各世帯が入居可能となるよう検討	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	市営住宅等長寿命化計画に沿って、陶器町住宅南棟の屋根、外壁改修を行うほか、市営野添住宅B・C棟及び市営馬場住宅の設計を行った。				
	効果 (前年度と比較して)	市営住宅等長寿命化計画どおりの実施により、居住性の向上につながった。				

⑤公共施設や設備の適切な維持・更新

番号	52)⑤-5				報告課	建設交通部土木課
アクションプラン名	橋りょう長寿命化の推進				関連部局及び所属等	無
目的	今後老朽化が進む橋りょうの増加に対応するため橋梁長寿命化修繕計画を策定し、この計画に基づき橋りょうの維持・補修を適切に行い、ライフサイクルコストの縮減と平準化を図り、経済的かつ効果的また、道路ネットワークの安全性、信頼性を確保する。					
内容	全橋りょうの点検を行い、健全度の把握を行う。その後、緊急避難路に架かる橋りょう、落橋災害における被害が甚大である橋りょうや集落間の交通形成を橋りょうを中心に、損傷度に基づく長寿命化修繕計画を作成し、計画的に事業を実施する。					
		23	24	25	26	27
年度計画 (年度) 平成27年6 月変更	(平成24年度から実施)	橋梁の点検業務委託	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	修繕計画に基づき事業の実施	修繕計画に基づき事業の実施	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	橋梁長寿命化修繕計画の優先度が高く、また、重要度の高い橋りょう4橋を本年度より着手した。今後の橋りょう修繕における予算確保が必要である。				
	効果 (前年度と比較して)	前年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき本年度より橋りょう修繕に着手した。				

⑤公共施設や設備の適切な維持・更新

番号	53)⑤-6				報告課	上下水道部水道施設課
アクションプラン名	水道施設の統廃合の実施				関連部局及び所属等	無
目的	将来にわたって使い続けられるよう水道施設の維持・向上・効率化に向けて施設の再構築を進める。					
内容	耐震性に欠け老朽化した北配水池を更新するに当たり、同様の長法寺配水池を統合し給水区域の統合を実施する。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	統廃合関連整備工事の実施	統廃合関連整備工事の実施	統廃合関連整備工事の実施	統廃合関連整備工事の完成	給水区域切換えにより統廃合事業の完了
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・北受水ポンプ場建設工事(土木、建築、配管)を実施した。 ・基幹管路である送配水管の布設替工事を行った。 安全で安心できる水の安定供給を確保するため、管路の耐震化を含めた水道施設の更新事業を推進する必要がある。				
	効果(前年度と比較して)	長岡京市水道事業中期経営計画に基づき、施設整備工事により、基幹水道施設の耐震化率向上に取り組むことができた。				

⑤公共施設や設備の適切な維持・更新

番号	54)⑤-7				※平成24年9月新規プラン	報告課	上下水道部下水道施設課
アクションプラン名	公共下水道長寿命化計画の策定及び改築・更新工事の実施					関連部局及び所属等	無
目的	下水道施設の維持管理・更新計画を科学的な根拠によって策定し、無事故を前提に維持管理費用の平準化や最小化を目指します。						
内容	①重要管路・施設の峻別と現在の状況把握 ②台帳システムを活用した維持管理計画の策定 ③公営企業法適用事務との連携確保						
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27	
	(下水道台帳の調整と長寿命化計画に関する情報収集)	公共下水道長寿命化基本計画の策定	公共下水道長寿命化実施計画の策定(概ね5年間の改築・更新計画の策定)	下水道施設改築・更新実施設計の実施	下水道施設改築・更新工事の実施		
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	公共下水道長寿命化実施計画(平成26年度～平成30年度)に基づき国庫交付金事業の採択を受け、平成27～28年度に改築・更新工事を発注するための詳細設計業務委託を実施した。					
	効果(前年度と比較して)	工事発注するための詳細設計業務を実施し、管きょ延長、約0.9kmの改築・更新工事方法を決定した。					

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	55)⑥-1				報告課	総務部市民課
アクションプラン名	窓口サービスの向上				関連部局及び所属等	全部局
目的	敷居の低い『市役所』を目指す。					
内容	①窓口における親切・丁寧・さわやかな対応を推進する。 ②市民のニーズを的確にとらえた、きめ細やかな窓口サービスの提供するため、窓口で受けた市民の要望を庁内に周知し、情報共有する。 ③他課との連携をとり、行政手続の迅速化を図る。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①②③の実施	①②③の実施	①②③の実施	①②③の実施	①②③の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	①接遇マニュアルの活用、市民からの接遇に対する意見は課内で共有し、またクレーム対応研修を受研することで、きめ細やかな窓口サービスの提供に取り組んだ。 ②毎月、第1・第3木曜日の窓口受付を午後7時まで延長した。 ③他課と連携をとり、スムーズな行政手続きを可能とするように努めた。				
	効果(前年度と比較して)	①窓口対応においては、大きなトラブルはない。 ②窓口受付を午後7時まで延長したことにより、仕事の都合等で開庁時間内に来庁することが困難な市民の利便性が向上した。 実績としては、届出来庁者は146人、証明書の発行においては260件の請求があった。				

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	56)⑥-2				報告課	総務部危機管理監
アクションプラン名	災害時要配慮者支援体制の整備				関連部局及び所属等	健康福祉部
目的	要配慮者への情報伝達体制や避難支援体制の整備を図り、災害時等の緊急時に行政情報や指示が迅速かつ正確に伝わり、災害時要配慮者への支援を円滑に実施する。					
内容	①災害時要配慮者への支援について、適切かつ円滑な実施を確保するため、福祉部門と連携し「災害時要配慮者支援プラン全体計画」を策定する。 ②地域において、災害に対し主体的に取り組む組織である自主防災会の設置育成により、災害時の避難支援体制を確立する。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①②の実施	①②の実施	「災害時要配慮者支援プラン全体計画」の運用 ②の実施	②の実施	②の実施	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	自主防災組織が行う防災訓練や避難訓練の技術指導や出前講座などを行った他、活動に対し補助金を交付し、災害時における要配慮者を含めた避難体制の確立を図った。				
	効果(前年度と比較して)	大雨による浸水被害が想定される東部地区の勝竜寺自治会において、住民自らが主体となってマイ防災マップを作成するなど、住民の防災・減災に対する意識の向上が見られる。				

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	57)⑥-3				報告課	建設交通部交通対策課
アクションプラン名	地域公共交通の検討				関連部局及び所属等	建設交通部まちづくり政策監、建設交通部土木課、企画部、健康福祉部
目的	各分野における課題を共有し、効率的に地域の需要に即した路線バスやコミュニティバス等のサービスの提供を図り、地域住民の利便性の確保や向上に努める。					
内容	地域公共交通会議において市内の公共交通のあり方について検討する。					
		23	24	25	26	27
年度計画 (年度)	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通会議の設置 分野毎における課題の整理 	地域公共交通ビジョンを策定	地域公共交通ビジョンに基づき地域公共交通のあり方を検討	地域公共交通ビジョンに基づき地域公共交通のあり方を検討	地域公共交通ビジョンに基づき地域公共交通のあり方を検討	地域公共交通ビジョンに基づき地域公共交通のあり方を検討
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用促進の観点から、庁内における各種会議等の開催時間を可能な限り公共交通(特にバス)の到着時間に合わせて開催するよう全庁に依頼した。 コミュニティバスについて、ガラシャ祭りや環境フェアとタイアップしてPRを行った。 高齢者の運転免許証自主返納支援の特典として、住民基本台帳カードの無料発行を市民課と連携して行った。 				
	効果(前年度と比較して)	前年度と比較すると、部局横断的な取組みを増やすことが出来たことにより、公共交通の利用者増につながった。(はっぴいバス利用者約2,800人/年増加)				

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	58)⑥-4				報告課	教育部教育総務課
アクションプラン名	小学校・保育所等の複合化の推進				関連部局及び所属等	教育部学校教育課、健康福祉部こども福祉課、企画部政策推進課
目的	未来を担う子どもたちが義務教育を円滑に開始できるよう、施設的环境整備を行う。					
内容	学校施設の耐震化事業に併せて、小学校施設と保育所等の複合化を検討し、実現に向けて取り組む。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	・長岡第七小学校と今里保育所の複合施設工事 ・神足小学校の耐震化事業に併せて複合化の基本構想の策定	神足小学校の耐震化事業に併せて複合化の基本設計・実施設計	神足小学校と開田保育所の複合施設工事	神足小学校と開田保育所の複合施設工事	小学校と保育所や他の公共施設との複合化を目指した検討
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	神足小複合化施設において、南西・南東棟等を解体・埋蔵文化財調査を行い、建設工事を着工した。				
	効果(前年度と比較して)	神足小複合化施設において、25年度に行った実施設計に沿って、建設工事を着工することができた。				

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	59)⑥-5				報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	若手職員による部局横断型ワーキングの推進				関連部局及び所属等	全部局
目的	ワーキングにより部局横断的な調査・研究に取り組み、若手職員の柔軟な発想や意見を政策に反映させるとともに、若手職員の政策立案能力の向上を図る。					
内容	①部局横断的に検討が必要な政策課題について、主として若手職員により構成されるワーキングの活用により各種の課題についての調査・研究に取り組む。 ②新たな課題にワーキングの活用ができないか検討する。 ③部局横断的な取り組みの必要性について、職員に周知する。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①②③の実施	①②③の実施	①②③の実施	①②③の実施	①②③の実施	①②③の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	(市民協働・男女共同参画政策監) 市民参画協働の意識の向上に向け、協働事例紹介を庁内インフォメーションで2回、市民参画協働ニュースを市ホームページで2回発行し、市民参画協働研修会やワークショップへ参加した。また、新たに市の政策形成過程への市民参加を促す仕組みについて研究、実施検討を行った。 (政策推進課) 総合計画策定について、調査・研究及び企画・立案を行うため、長岡京市総合計画策定ワーキングを設置、運営した。今後の市政展開について、若手職員ならではのアイデアが出され、基本計画の内容に反映した。 (健康推進課) ながおかきょう食育ひろばの実施に関する事、食育推進に関する取組について検討を行った。				
	効果 (前年度と比較して)	若手職員にとっては、政策立案能力向上に資する経験となった。また、ワーキングの議論や意見は第4次総合計画に反映し、今後の施策展開の一助となった。				

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	60)⑥-6				報告課	総務部職員課
アクションプラン名	人事評価制度による人材育成の推進				関連部局及び所属等	全部局
目的	適切に支援するとともに公平公正な処遇に反映させ、組織の成果の向上を図る。					
内容	目標管理における達成の状況の「成果評価」と、職務遂行能力の発揮の状況の「能力評価」を総合して職員を評価する。					
	23	24	25	26	27	
年度計画 (年度)	評価対象となっていない職種への制度導入の研究 評価結果を給与に反映させる範囲の拡大を検討	評価対象となっていない職種への制度導入案の策定 評価結果を給与に反映させる範囲の拡大の実施	評価対象となっていない職種への試行実施	評価対象となっていない職種への本格実施	制度の安定的な継続の維持	
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
26年度	具体的な取組内容 と課題	<p>評価者の評価能力向上及び評価に対する信頼性の確保を目的に評価者研修を実施した。また、基本的事項について認識を深めるため、被評価者に対しても研修を実施した。</p> <p>【課題】 新しく管理職に昇任する職員も増加しているため、管理職は評価者として、人事評価制度の運用、目標設定の方法や成果の見方、能力の捉え方等を適確に習得する必要がある。一方で、被評価者の人事評価制度に対する理解度を向上させるため、評価者は被評価者に対して、的確に制度の説明を行うことも必要である。</p>				
	効果 (前年度と比較して)	評価者、被評価者ともに、評価制度に対する理解度は年々増してきており、信頼される納得のいく評価制度になりつつある。				

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	61)⑥-7				報告課	総務部職員課
アクションプラン名	組織を活性化させる人事制度の整備				関連部局及び所属等	全部局
目的	時代に適応した適正な人事制度を構築して、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和推進)により、職員一人ひとりがより質の高い行政サービスを提供できるよう図る。					
内容	①ワーク・ライフ・バランスに配慮した働き方に配慮する中で、職員一人ひとりがより質の高い行政サービスを提供できるような人事制度の構築を進める。また、人事制度の内容を引き続き「広報長岡京」、「市のホームページ」等を通じて公表することで制度の透明性を高める。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
26年度	具体的な取組内容と課題	平成26年度は、人事制度に大きな変更はない。 人事制度の内容は引き続き「広報長岡京」、「市のホームページ」等を通じて公表している。				
	効果(前年度と比較して)	出産に伴う育児休業制度の利用率は100%であり、男性職員も1名が育児休業を取得した。				

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	62)⑥-8				報告課	環境経済部環境政策監
アクションプラン名	環境にやさしい事務所づくり				関連部局及び所属等	全部局
目的	環境に配慮した取組みを推進し、環境の都の実現を目指す。					
内容	<p>①長岡京市ISO環境マネジメントシステムの環境方針に基づき定めた目的・目標の達成に向け、市の全事務事業において環境に配慮し、省エネや廃棄物の減量により経費削減を図り、毎年二酸化炭素の排出量を17.69tずつ削減する。(平成21年度二酸化炭素排出量の実績1,769t)</p> <p>参考:京のアジェンダ21の京グリーン電力制度では、二酸化炭素の平成22年度購入価格は44,642円/t</p>					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
		①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施
26年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
26年度	具体的な取組内容と課題	内部環境監査員を新規養成して内部監査を実施するとともに、ISO環境マネジメントシステムの維持審査に合格し、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組んだ。電気の排出係数の上昇の影響を受け、温室効果ガス排出量はマネジメントマニュアルに掲げる削減目標に届かず、増加となった。				
	効果(前年度と比較して)	実質の電気使用量については、庁舎における照明器具のLED化をはじめ、日々の節電の取組みにより前年度より減少した。				

第3次長岡京市行財政改革アクションプランにおける平成26年度効果額

歳入確保・歳出削減策		26年度効果額	掲載 ページ	番号	アクションプラン名	報告課	積算内訳・備考	
歳 入	税・料の徴収対策	66,453	P.11	7)①-7	市税等収納率の維持・向上	総務部 収納課	平成26年度収納額12,419,165千円×(0.0052(平成26年度収納率0.9718-平成25年度収納率0.9666)÷平成26年度収納率0.9718)=66,453千円	
	未利用財産の売り払い等	6,770	P.24	20)①-20	未利用財産の売払いの実施	企画部 政策推進課	一般会計：6,770千円	
	未利用財産の活用等	3,000	-	-	-(①効率的な行財政運営の推進)		企画部 情報広報課	未利用財産の活用 2,100千円(平成26年度市ホームページ広告掲載料)+900千円(平成26年度市広報紙広告掲載料)=3,000千円
		420	P.51	48)④-5	市の資産における広告事業の検討		総務部 管財課	広告掲載料として308千円、行政財産使用料として112千円
	保育料の徴収対策	1,766	P.10	6)①-6	保育料の適正化及び収納率の維持・向上		健康福祉部 こども福祉課	平成26年度収納額439,047千円×0.004(平成26年度収納率0.9944-平成25年度収納率0.9904)÷平成26年度収納率0.9944=1,766千円
	国民健康保険料の徴収対策	5,377	P.12	8)①-8	国民健康保険料収納率の向上		健康福祉部 国民健康保険課	平成26年度収納額1,731,231千円×0.00294(平成26年度収納率0.94652-平成25年度収納率0.94358)÷平成26年度収納率0.94652=5,377千円
	歳入確保策計	83,786						
歳 出	人件費削減 職員数(一般職)削減	8,000	P17	13)①-13	第3次定員管理計画に基づく定員の適正化	企画部 政策推進課	1人(平成25年4月1日現在の職員数556名-平成26年4月1日現在の職員数555名)×8,000千円(平均年間支給額)=8,000千円	
	補助金の適正化	5	P.6	2)①-2	補助金等の適正化	企画部 政策推進課	5千円(少年少女発明クラブ補助金)	
	内部管理経費の見直し等	188	-	-	-(①効率的な行財政運営の推進)		総務部 管財課	光電話への契約変更による経費削減 4,572千円(25年度)-4,384(26年度)=188千円
	新電力	2,387	P.27	23)①-23	新電力の導入		教育部 中央公民館	新電力の導入に基づき電気代のカット
	その他	5,661	P.23	19)①-19	一時借入における基金の繰替運用の実施		会計課	一時借入金利息の軽減
	歳出削減策計	16,241						
計	100,027	単位:千円						

第3次長岡京市行財政改革アクションプランにおける累積効果額(平成23年度～平成26年度)

歳入確保・歳出削減策		23年度効果額	24年度効果額	25年度効果額	26年度効果額	累積効果額	アクションプラン名	報告課	26年度効果額 積算内訳・備考
歳入	税・料の徴収対策	69,203	109,950	146,539	218,530	544,222	市税等収納率の維持・向上	総務部 収納課	12,419,165千円(26年度収納額)×(0.0171(26年度収納率0.9718-22年度収納率0.9547)÷26年度収納率0.9718)=218,530千円
		646	-	-	-	646	住宅使用料等の収納率の向上	建設交通部 営繕課	(注)収納率が22年度より高い場合のみ計上 ※収入合計額は、住宅使用料及び駐車場使用料の各現年度分+滞納繰越分の総額である。
	使用料・手数料の見直し	241	241 ※1	241 ※1	241 ※1	964	施設使用料の見直し	企画部 政策推進課	※1 23年度効果額のみなし活用
	未利用財産の売り払い等	11,241	3,590	24,706	6,770	46,307	未利用財産の売り払いの実施	企画部 政策推進課	-
	未利用財産の活用等	2,850	3,000	3,000	3,000	11,850	(①効率的な行財政運営の推進)	企画部 情報広報課	未利用財産の活用 2,100千円(26年度市ホームページ広告掲載料)+900千円(26年度市広報紙 広告掲載料)=3,000千円
		-	-	206	420	626	市の資産における広告事業の検討	総務部 管財課	広告掲載料として308千円、行政財産使用料として112千円
	保育料の徴収対策	-	-	329	2,119	2,448	保育料の適正化及び収納率の維持・向上	健康福祉部 こども福祉課	平成26年度収納額439,047千円×(0.0048(平成26年度収納率0.9944-平成22年度 収納率0.9896)÷平成26年度収納率0.9944)=2,119千円
	国民健康保険料の徴収対策	15,831	18,789	26,977	31,697	93,294	国民健康保険料収納率の向上	健康福祉部 国民健康保険課	1,731,231千円(26年度収納額)×(0.01733(26年度収納率0.94652-22年度収 納率0.92919)÷25年度収納率0.94652)=31,697千円
歳入確保策計	100,012	135,570	201,998	262,777	700,357				
歳出	人件費削減 職員数(一般職)削減	32,000	112,000	112,000	120,000	376,000	第3次定員管理計画に基づく定員の適正化	企画部 政策推進課	15人(平成22年4月1日現在の職員数570名-平成26年4月1日現在の職員数555 名)×8,000千円(平均年間支給額)=120,000千円
	人件費削減 諸手当の見直し	69,520	65,394	-	-	134,914	給与制度の見直し、公表による人件費の適正 執行	総務部 職員課	-
	補助金の適正化	-	313	1,932	5	2,250	補助金等の適正化	企画部 政策推進課	-
	内部管理経費の見直し等	2,243	3,508	1,283	898	7,932	(①効率的な行財政運営の推進)	総務部 管財課	節電による経費削減 18,751千円(22年度電気使用料)-17,853千円(26年度電気使用料)=898千円
		631	808	1,005	957	3,401	(①効率的な行財政運営の推進)	総務部 管財課	節水による経費削減 5,822千円(22年度庁舎関連上下水道料金)-4,865千円(26年度庁舎関連上下水 道料金)=957千円
		-	-	2,185	2,373	4,558	(①効率的な行財政運営の推進)	総務部 管財課	光電話への契約変更による経費削減 6,757千円(24年度)-4,384千円(26年度)=2,373千円
	新電力	-	-	396	2,387	2,783	新電力の導入	教育部 中央公民館	新電力の導入に基づき電気代のカット
	その他	8,691	10,573	4,403	5,661	29,328	一時借入における基金の繰替運用の実施	会計課	一時借入金の利息の軽減
歳出削減策計	113,085	192,596	123,204	132,281	561,166				
計	213,097	328,166	325,202	395,058	1,261,523	単位:千円			